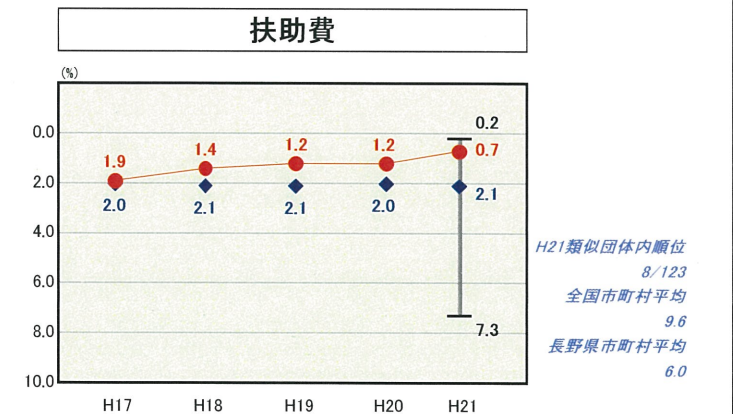
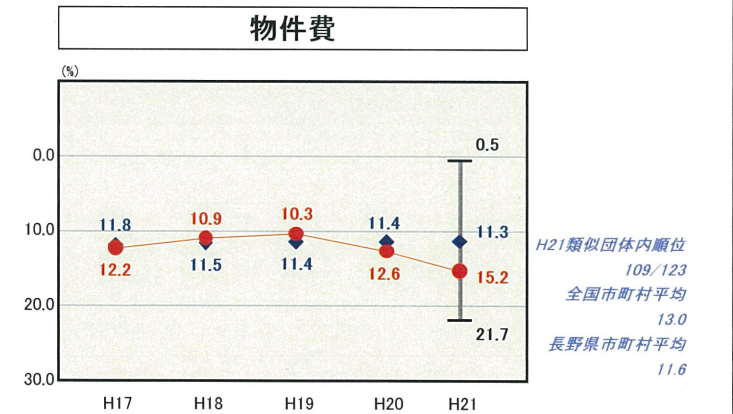
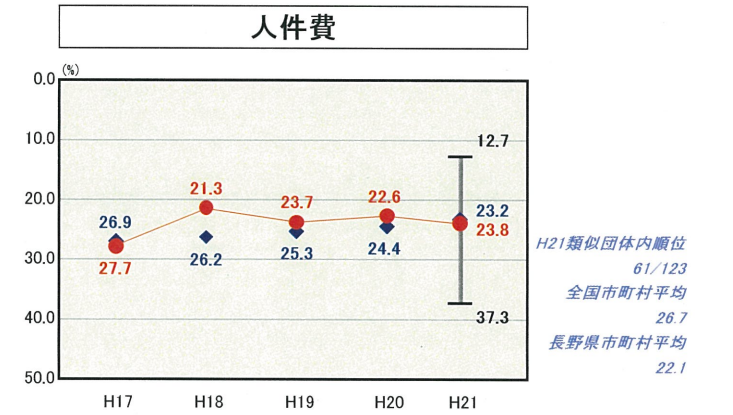
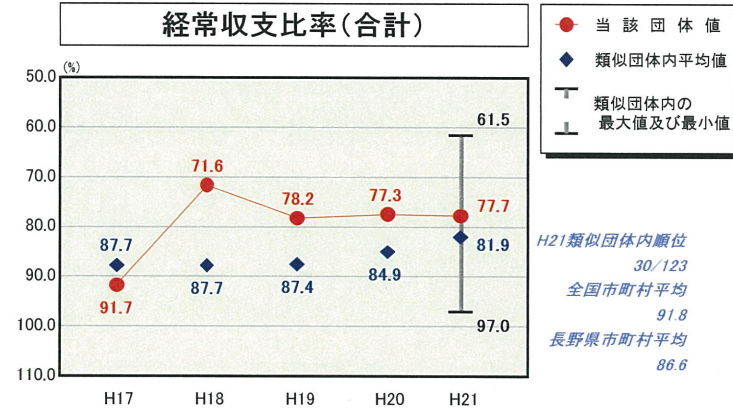
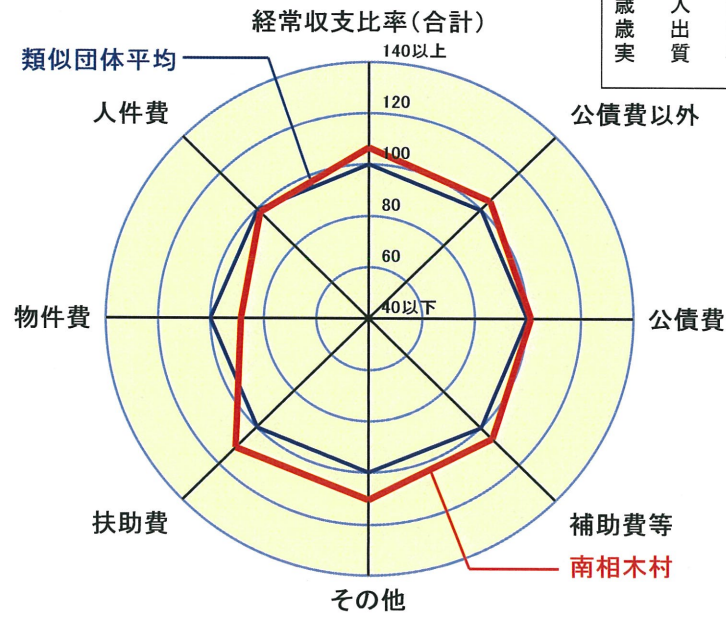


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	1,151人(H22.3.31現在)
面積	66.03 km ²
標準財政規模	1,282,634千円
歳入総額	1,759,324千円
歳出総額	1,666,301千円
実質収支	71,566千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

類似団体との比較では平均値とほぼ同数値である。法令等の改正により手当等が減額となり、人件費の総額は前年度比▲3,452千円となったが、決算額に占める割合は若干上昇した。給与水準が低い一方、人口一人当たりにおける職員数と人件費が高いという現状を踏まえ、人件費以外の経常経費とのバランスをとりながら大幅な増加とならないよう留意する必要がある。

【物件費】

前年度に比べ31,928千円、割合で3.9%増加となっている。これは補助事業の実施による雇用創出関連経費の増加と、ICT関連経費の増加が原因と考えられる。その他では前年度と同程度の数値が保たれており、将来負担の増加につながるような物件費の上昇に留意し、抑制に努めていく必要がある。

【公債費】

大型公共事業を控え新たな起債発行を抑制し、地方債の償還に努めてきた成果が現れている。今後も事務事業検証を実施、計画性・有効性・必要性を十分に検討したうえで選択し執行していく。また、経済対策等による国の交付金を有効に活用する等、財源の確保に留意し、地方債の抑制に努めていく。

【扶助費】・【公債費以外】・【補助費等】・【その他】

過去5年間、類似団体の平均値とほぼ同じ数値を維持している。引き続き適正な数値を維持するよう努めていく。

【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】・【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】

人口一人当たりの決算額は、人件費、公債費とも類似団体平均値を上回っている。人件費・公債費ともその抑制に努めているものの、人口減少により一人当たりの数値が高くなっているものと思われる。引き続き現在の数値を維持し、極端に類似団体平均値を上回ることがないよう留意する必要がある。

【普通建設事業費】

H19年度に地上デジタル放送移行関連事業等を実施し、人口一人当たりの普通建設事業費決算額は平均値を大きく上回った。H20年度は平均値と同程度の数値に戻ったが、国の景気対策による建設事業を実施したためH21年度は再び増加した。今後6年間は過疎地域自立促進特別措置法の延長に伴う過疎対策関連事業が予定されており、数値は上昇するものと思われる。

【経常収支比率(合計)】

H17年度までは類似団体と同程度の数値であったが、H18年度に前年度比▲20%低い数値となった。これはH18年度に策定した行政改革プランに基づいた行財政改革によるところが大きい。H19年度以降も平均値以下に抑制されており、今後も健全な財政運営を行う上で、経常収支比率の上昇に引き続き留意する必要がある。

